

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

会社名 **スズデン株式会社** (店頭登録銘柄)  
 コード番号 7480 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木敏雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長  
 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001  
 決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日～平成 15年 9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,349	(6.1)	281	(95.4)	399	(47.6)
14年9月中間期	16,353	(4.1)	144	( )	270	(119.5)
15年3月期	34,055		310		564	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	208	(79.3)	14	46
14年9月中間期	116	(285.8)	7	81
15年3月期	239		16	31

(注) 1. 期中平均株式数

15年9月中間期 14,405,072株 14年9月中間期 14,882,879株 15年3月期 14,691,179株

2. 会計処理の方法の変更

有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	21,976	12,217	55.6	848 14
14年9月中間期	20,957	12,004	57.3	822 69
15年3月期	21,618	12,063	55.8	837 41

(注) 1. 期末発行済株式数

15年9月中間期 14,404,990株 14年9月中間期 14,591,450株 15年3月期 14,405,570株

2. 期末自己株式数

15年9月中間期 747,610株 14年9月中間期 561,150株 15年3月期 747,030株

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,600	1,000	497	7 00	9 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,947,821		3,744,393		2,992,849	
2.受取手形	5,102,859		5,633,351		5,848,599	
3.売掛金	4,876,020		4,969,786		5,091,891	
4.たな卸資産	1,184,554		1,132,513		1,146,366	
5.繰延税金資産	105,043		131,946		143,788	
6.その他 貸倒引当金	238,566 65,437		256,137 84,155		265,516 82,403	
流動資産合計	14,389,428	68.7	15,783,973	71.8	15,406,608	71.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	978,335		927,517		957,296	
(2)土地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3)その他	72,316		56,003		58,592	
有形固定資産合計	4,725,191	22.5	4,658,059	21.2	4,690,427	21.7
2.無形固定資産	159,959	0.8	149,634	0.7	154,705	0.7
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	489,130		484,422		509,136	
(2)その他	1,425,324		1,182,243		1,129,616	
(3)貸倒引当金	231,303		281,917		272,003	
投資その他の資産合計	1,683,151	8.0	1,384,748	6.3	1,366,748	6.3
固定資産合計	6,568,302	31.3	6,192,443	28.2	6,211,882	28.7
資産合計	20,957,731	100.0	21,976,416	100.0	21,618,491	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	2,298,068		2,591,537		2,578,896	
2.買掛金	2,633,309		2,765,939		2,792,494	
3.短期借入金	1,033,600		800,000		817,000	
4.未払法人税等	228,500		185,500		388,000	
5.賞与引当金	242,000		250,000		260,000	
6.その他	234,583		256,443		259,045	
流動負債合計	6,670,062	31.8	6,849,420	31.2	7,095,436	32.8
固定負債						
1.社債			100,000		100,000	
2.長期借入金	1,000,000		1,550,000		1,100,000	
3.退職給付引当金	1,050,360		1,049,327		1,032,580	
4.役員退職慰労引当金	139,079		86,511		139,079	
5.その他	94,024		123,773		88,055	
固定負債合計	2,283,464	10.9	2,909,611	13.2	2,459,715	11.4
負債合計	8,953,526	42.7	9,759,031	44.4	9,555,152	44.2
(資本の部)						
資本金	1,819,230	8.7	1,819,230	8.3	1,819,230	8.4
資本剰余金						
1.資本準備金	1,527,493		1,527,493		1,527,493	
資本剰余金合計	1,527,493	7.3	1,527,493	6.9	1,527,493	7.1
利益剰余金						
1.利益準備金	281,371		281,371		281,371	
2.任意積立金	7,895,000		7,895,000		7,895,000	
3.中間(当期)未処分利益	669,305		914,563		792,712	
利益剰余金合計	8,845,676	42.2	9,090,935	41.4	8,969,083	41.5
その他有価証券評価差額金	32,672	0.1	56,596	0.2	24,229	0.1
自己株式	220,867	1.0	276,870	1.2	276,698	1.3
資本合計	12,004,205	57.3	12,217,384	55.6	12,063,338	55.8
負債・資本合計	20,957,731	100.0	21,976,416	100.0	21,618,491	100.0

## (2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,353,296	100.0	17,349,617	100.0	34,055,716	100.0
売 上 原 価	13,930,421	85.2	14,711,728	84.8	28,980,285	85.1
売 上 総 利 益	2,422,874	14.8	2,637,888	15.2	5,075,431	14.9
販売費及び一般管理費	2,278,825	13.9	2,356,422	13.6	4,765,365	14.0
営 業 利 益	144,049	0.9	281,466	1.6	310,066	0.9
営 業 外 収 益	153,598	0.9	151,814	0.9	311,443	0.9
営 業 外 費 用	27,357	0.2	34,202	0.2	56,553	0.1
経 常 利 益	270,289	1.6	399,078	2.3	564,956	1.7
特 別 利 益	5,175	0.0	8,610	0.0	16,224	0.0
特 別 損 失	9,161	0.0	3,140	0.0	34,919	0.1
税引前中間(当期)純利益	266,304	1.6	404,548	2.3	546,261	1.6
法人税、住民税及び事業税	231,492	1.4	181,874	1.0	439,684	1.3
法 人 税 等 調 整 額	81,373	0.5	14,388	0.1	133,014	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	116,185	0.7	208,285	1.2	239,591	0.7
前 期 繰 越 利 益	553,120		706,278		553,120	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	669,305		914,563		792,712	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 9月30日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 9月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの     中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 在庫品・・・     電線：移動平均法による低価法     その他：移動平均法による原価法 引当品・・・個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 （有形固定資産「その他」） 工具器具備品 5年～15年 （有形固定資産「その他」）</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの     当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )
<p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。            なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.消費税等の会計処理方法            税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金            同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>4.リース取引の処理方法            同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法            同左</p>	<p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。            なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法            同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法            同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)            当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。            なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表関係)            財務諸表等規則の改正により「資本金」は「資本剰余金」の内訳として、本準「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)            当期から1株当たり当期純利益の計に際しては「1株当たり当期純利益に關算する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号)を適用しております。            なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )
<p>(自己株式の表示)            前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に含めて表示しておりました「自己株式」は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。            なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれている自己株式の金額は、71千円、107,916千円であります。</p> <p>(中間貸借対照表)            中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)            当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。            なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 ( 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間末 ( 平成15年 9月30日 )	前事業年度末 ( 平成15年 3月31日 )
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,682,358 千円	1,685,536 千円	1,650,343 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	296,039 千円	290,139 千円	297,891 千円
土地	798,715 千円	798,715 千円	798,715 千円
投資有価証券	48,329 千円	71,455 千円	58,404 千円
	<u>1,143,083 千円</u>	<u>1,160,310 千円</u>	<u>1,155,011 千円</u>
(2)上記に対応する債務			
支払手形	34,201 千円	39,906 千円	51,106 千円
買掛金	718,557 千円	754,615 千円	708,400 千円
1年内返済長期借入金	千円	200,000 千円	200,000 千円
長期借入金	400,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
	<u>1,152,759 千円</u>	<u>1,194,522 千円</u>	<u>1,159,506 千円</u>
		(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は 311,000千円であります。	同左
3.会社が保有する自己 株式の数	—————	普通株式 747,610 株	普通株式 747,030 株
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	同左	—————

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1.減価償却実施額			
有形固定資産	47,328 千円	35,857 千円	96,511 千円
無形固定資産	5,775 千円	5,720 千円	11,779 千円
2.営業外収益のうち主 要なもの			
受取利息	5,773 千円	1,845 千円	9,868 千円
仕入割引	122,028 千円	125,737 千円	249,078 千円
受取手数料	16,586 千円	16,467 千円	32,067 千円
3.営業外費用のうち主 要なもの			
支払利息	11,497 千円	10,984 千円	21,693 千円
売上割引	10,077 千円	14,936 千円	21,794 千円



(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (借手)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (借手)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (借手)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額  その他(工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額  その他(工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額  その他(工具・器 具・備品)
取得価額相当額	126,507 千円	144,498 千円	136,554 千円
減価償却累計額相当額	65,944 千円	89,390 千円	74,242 千円
中間期末(期末)残高相当額	60,562 千円	55,108 千円	62,311 千円
1 年 内	未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料期末残高相 当額
1 年 超	25,978 千円	30,294 千円	28,706 千円
合 計	34,584 千円	24,813 千円	33,605 千円
	60,562 千円	55,108 千円	62,311 千円
	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める 未経過リース料中間期末残 高相当額の割合が低い ため「支払利子込み法」 により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リ ース料期末残高相当額の割 合が低い ため「支払利子込み 法」により算定して おります。
支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額	支 払 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費 相 当 額 12,905 千円 12,905 千円	支 払 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費 相 当 額 15,147 千円 15,147 千円	支 払 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費 相 当 額 26,558 千円 26,558 千円
	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定 方法 同左	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。
オペレーティング・ リース取引	(借手)	(借手)	(借手)
1 年 内	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 超	3,136 千円	3,327 千円	2,334 千円
合 計	4,188 千円	6,943 千円	3,254 千円
	7,324 千円	10,271 千円	5,589 千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成15年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。